

平成19年(1月～12月)近畿地区工場立地動向調査(速報)

平成20年3月31日

近畿経済産業局

近畿経済産業局は、平成19年(1月～12月)に近畿地区において製造業、電気業(水力、地熱発電所を除く。)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所(研究所を含む。)を建設する目的を持って、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した事業者を対象とする工場の立地動向について調査し、管内各府県の協力のもとに取りまとめた。

【ポイント】

⇨ 工場立地件数は、前年比やや減少

- ・工場立地件数は前年比6.3%減の254件(前年271件)となったが、依然高い水準を維持している。(全国1,791件、前年比0.5%増加)
- ・府県別立地件数では、兵庫県(96件)が近畿地区1位となった。また、前年と比べ増加したのは滋賀県(47件)、京都府(34件)、奈良県(26件)、和歌山県(13件)となった。一方、福井県(12件)、大阪府(26件)、兵庫県は前年に比べ減少となった。
- ・近畿地区に立地した工場のうち、大阪府に本社を置く企業が83件(立地件数に占める割合32.7%)と最も多い。近畿地区以外に本社を置く企業では、東京都の企業が21件で最も多い。また、本社所在地と同一府県に立地する件数が最も多い。
- ・研究所の立地件数は、5件(前年5件)となった。(全国22件)また、研究開発機能を付設する予定の工場は77件(前年63件、前年比22.2%増加)となった。

⇨ 工場敷地面積は大幅に増加

- ・工場の敷地面積は3,970千㎡(前年2,653千㎡、前年比49.6%増加)で、特に下期は2,656千㎡(前年1,247千㎡、前年比113.0%増加)と大幅に増加した。(全国27,095千㎡、前年比14.5%増加)
- ・府県別敷地面積では、大阪府(1,394千㎡、前年217千㎡)、兵庫県(1,144千㎡、前年1,211千㎡)と続いている。

⇨ 工業団地への立地は減少

・工業団地への立地は122件となり、工場立地件数に対する割合は48.0%と前年より減少した。(前年152件、工場立地件数に対する割合56.1%)特に下期は急減した。

⇨ 借地への立地は減少

・借地への立地件数は58件(前年87件)で、前年と比べ33.3%減少し、特に下期は急減した。工場立地件数に対する割合は22.8%で、前年に比べ下がっているが、全国の18.9%を上回った。(全国339件)

⇨ 業種別では、一般機械、金属製品の割合が高い

・業種(日本標準産業分類表)別の工場立地件数で最も多かったのは、一般機械43件(前年47件)であり、金属製品の35件(前年67件)、食料・飲料等の26件(前年21件)、プラスチック24件(前年19件)と続いている。

⇨ 立地場所の選定は、『本社・他の自社工場への近接性』を重視

・立地場所の選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」(78件)、「地価」(57件)、「人材・労働力の確保」(40件)、「高速道路を利用できる」(39件)「工業団地である」(39件)と続いている。

一方、全国ベースでみると「本社・他の自社工場への近接性」(582件)、「工業団地である」(433件)、「地価」(414件)「周辺環境からの制約が少ない」(311件)「関連企業への近接性」(286件)と続いている。

(問合せ先) 近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当：橋本、中島

電話：06-6966-6012(直通) FAX：06-6966-6077